

あがの 市議会だより

第63号

令和7年

6月 定例会号

令和7年7月15日 発行

主な内容

議案ピックアップ・議決結果	P1-2
常任委員会の活動報告	P3
市政を問う一般質問(11人)	P4-6
政務活動費の収支報告	P7
次回定例会の予定ほか	P8



6月8日、国道49号水原バイパスの全線開通式が水原バイパス土橋交差点付近などを会場に開催されました。テープカットやくす玉開披が行われた後、だんごまきや開通区間の一部である土橋交差点から牧島小境線交差点を歩く開通記念ウォーキングが実施されました。多くの市民が参加し、水原バイパスの全線開通を祝いました。

議案ピックアップ

提案された議案について、さまざまな視点から審議を重ねます。
6月定例会で審議した議案の中からお知らせします。

6月定例会

一般会計補正予算(第1号)

主な内容

- 定額減税不足額給付金給付事業費 **1億7,550万6千円**
令和6年分所得税や定額減税の実績額確定後、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で生じた差額を支給する給付金給付事業費を計上。
- 保育園等改修補助事業費 **322万9千円**
大規模修繕を実施するこども園に対する補助金について、物価高騰等により整備費が増高することから増額計上。
- 農林水産業総合振興関係事業費 **4,737万2千円**
米の生産コスト低減や意欲ある農業者の育成を図るため、事業経費に対する補助費を計上。
- 消防施設管理事業費 **230万円**
消火栓地下埋設に必要な費用を増額計上。
- 防災設備管理事業費 **970万円**
全国瞬時警報システムの受信機について、老朽化や故障によるサポートが終了するため、更新に必要な費用を計上。
- 水原野球場管理事業費 **370万円**
ナイター設備の照明灯具や安定器が不良のため、改修費用を計上。

6月定例会が
6月2日～13日の
会期で開かれました

2日 本会議

- 一般行政報告
- 議案の提案説明
- 一般質問1日目(4人が質問)

5日 本会議

- 一般質問2日目(5人が質問)

6日 本会議

- 一般質問3日目(2人が質問)

10・11日 各常任委員会

- 委員会に付託された議案審査等

13日 本会議

- 各常任委員会の審査報告の後、討論を経て採決
- ※議決結果は2ページ

6月定例会 つづき

阿賀野市体育施設条例の一部改正について

令和7年6月以降、水原総合体育館の柔道場や剣道場に冷暖房設備を整備することに伴い、冷暖房費を徴収するため、所要の改正を実施。

工事請負契約の締結について

京ヶ瀬中学校のグラウンド整備に先立ち、計画区域内にある京ヶ瀬体育館ほか全7施設を解体・撤去するため、契約を締結。

6月定例会の議決結果をお知らせします

全会一致で議決した議案等

議案名				議案名			
審査した委員会※				議決結果			
人事	阿賀野市農業委員会委員の任命について (齋藤 正人 氏、見尾田 正行 氏、本田 充 氏、曾我 憲司 氏、渡邊 悟 氏、本間 多佳子 氏、齋藤 瑞穂 氏、笠原 尚美 氏、皆川 光浩 氏、小林 隆司 氏、島倉 正光 氏、阿部 萬紀夫 氏、渡辺 隆 氏、中村 孝幸 氏、上松 千恵 氏)	省略	同意	条例	阿賀野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総文	可決
					阿賀野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	総文	可決
専決	阿賀野市国民健康保険税条例の一部改正について 令和7年3月31日専決	省略	承認		ふるさと阿賀野市応援寄附条例の一部改正について	総文	可決
	阿賀野市税条例の一部改正について 令和7年3月31日専決	省略	承認		阿賀野市体育施設条例の一部改正について	総文	可決
	阿賀野市入湯税条例の一部改正について 令和7年3月31日専決	省略	承認		阿賀野市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	産厚	可決
	令和6年度阿賀野市一般会計補正予算(第10号) 令和7年3月31日専決	省略	承認		阿賀野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	省略	可決
補正予算	令和7年度阿賀野市一般会計補正予算(第1号)	総文 産厚	可決	発議	人口減少対策特別委員会の設置について	省略	可決
	令和7年度阿賀野市一般会計補正予算(第2号)	省略	可決	その他	工事請負契約の締結について(京ヶ瀬体育館他解体工事)	省略	可決
条例	阿賀野市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総文	可決				

※省略：本会議で即決したもの
総文：総務文教常任委員会 産厚：産業厚生常任委員会
◆各常任委員会における審査結果は、市ホームページで見ることができます。

人口減少対策特別委員会を設置

本市の人口減少の要因を明確化し、施策の検討・提言を行って、人口減少に歯止めをかけるため、人口減少対策特別委員会の設置を発議し、6月定例会最終日の6月13日に設置することとなりました。

今後、村上清彦議員、荒澤浩和議員、清水博英議員、菅原道明議員の4人で構成するこの特別委員会で、人口減少の現状分析を行い、政策提言のたたき台を作り、議会全体で議論しながら、人口減少問題に取り組んでいきます。



常任委員会の活動

総務文教 常任委員会

総務部と民生部が所管する市政全般の企画・調整、財務、市税、防災、教育、生涯学習等に関する調査や議案・請願等の審査を行います。

4月21日に所管事務調査を行いました

笹神体育館の改修状況とトレーニングルームの利用状況について

●笹神体育館の改修状況について
今回の改修は、阿賀野市地球温暖化対策実行計画に基づき、CO₂削減の取り組みとして、設備の更新時期を迎える笹神体育館に太陽光発電設備と蓄電池等の整備、館内全ての照明設備のLED化、LPガスを使用した高効率空調設備等の整備を行ったものです。

CO₂削減の効果
太陽光発電設備や照明設備のLED化、空調設備の整備により、年間約79トンのCO₂の削減が見込まれています。

災害時の役割について
災害等により停電が発生した場合は、まず太陽光発電によって、夜間などで発電が不足する場合は、蓄電池で電力を供給します。それでも足りない場合は、既存の非常用発電機を使用します。蓄電池の容量としては、照明で約6時間、空調で約2時間、スマホ充電が100台分で約8時間を同時に使用することが可能となっています。

●笹神体育館トレーニングルームの利用状況について
トレーニングルームでは、手

閉会中の継続調査事項（9月定例会まで）

不登校の現状について

軽に運動を楽しんでもらえるように、有酸素トレーニングマシンのほか、筋力トレーニングマシン、リラクゼーション機器等を設置し、利用してもらっています。

トレーニングルームの利用状況、利用者数について

令和元年度には1万368人の利用がありましたが、令和2年度にはコロナ禍の影響により5,886人と4割以上減少しました。その後、施設の利用制限緩和など対応が落ちてきているにつれ、利用者数も増加傾向となっています。

シニアパスポート制度について

65歳以上の人を対象にランニングコースやトレーニングルームの使用料を無料とする制度で、平成28年4月に始まりました。令和6年度のトレーニングルーム利用者のうち、シニアパスポート利用者は64・1%となっています。

【意見集約】

太陽光パネルで発電された電力は、アリーナのLED照明や空調設備に活用されています。快適な環境下で夜間はほぼ

太陽光パネル前で説明を受ける委員



産業厚生 常任委員会

4月9日に所管事務調査を行いました

道の駅あがのの現状と課題、今後の取り組みについて

利用者数について

令和4年度は開駅した令和4年8月5日から令和5年3月末までの8か月で50万4千人、令和5年度は63万8千人、令和6年度は58万人となっており、年間来場者数は当初計画の55万人を超えています。休日はオープン時から変わらず盛況が続き、さまざまなイベントも実施していることで、駐車場が満車になることもあります。

来場者の傾向としては、子育て世代が最も多く、施設内に大型の遊具が設置してあることから支持を得ているものと考えます。しかし、平日と休日の来場者数の差が大きく、悪天候や冬期間は来場者が少ないなど、気象状況に大きく左右される傾向があります。

売上実績について

令和4年度は8か月で2・3億円、令和5年度は3億円、令和6年度は2・8億円です。フードコート3店舗はリピーター客の獲得とオペレーションの向上により前年比106・9%と上昇していますが、農産物産販売は88・9%に落ち込みました。市内103農家、47物販事業者が出荷登録していますが、

閉会中の継続調査事項（9月定例会まで）

ごみ処理の状況と五泉地域衛生施設組合中間処理施設について

民生部と産業建設部が所管する福祉、介護、子ども、保健、医療、環境、道路、河川、商工業、農業、観光、公園、上下水道等に関する調査や議案・請願等の審査を行います。

通年で商品を入れられるのは半数にも達しません。農産部門では阿賀野市産だけで売り場を埋められず、市場から仕入れることもあるので収支のマイナスが大きく、抜本的な改革が必要と考えています。物産部門についても厳しい状況で、給与・賃金と水道光熱費の影響を大きく受けていることが要因です。

財務状況としては、さまざまな取り組みを行うことで改善の傾向が見られますが、健全経営にはまだ遠い状況となっています。

今後の取り組みについて

平日や悪天候、冬期間における来場者の増加や新規来場者の獲得のための取り組みを市と運営事業者で調整します。令和7年度については、観光モニタメントの設置や駐車場の整備を予定しています。また、収益改善のため、農産部門での調達先拡大や自社商品の開発などを行い、近隣の大型店にはない品揃えで差別化を図ります。

質疑・委員会意見

説明、現地調査の後、委員からは、生産者を増やすための取り組みや農家向けの研修会開



オリジナル商品の販売コーナー



道の駅あがので説明を受ける委員

催、収益改善への取り組み、施設の改修等質問がありました。これらを踏まえ、農産部門の改善については、地元農家、生産者の後押しになるような支援が必要であり、直売の持続・発展と農家の収入増につながるような施策を講じてもらいたい。また、市と事業者が連携することで道の駅あがのを盛り上げていきながら、本市にとって産業振興、観光振興、情報発信という点でどれだけの成果を上げているかという指標を設定し、事業を評価することが必要であると意見集約されました。



無会派
清野 栄一

物価高騰対策と米価について

質問 政府は物価高対策として、住民税非課税世帯に3万円、18歳以下の子どもは1人2万円を加算して支給。即効的な対策としては有効だが、対象が限定的である。わずかな差で非課税世帯にならない世帯も相当に厳しい。「中間層」まで支援してほしい。

答弁 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭も、非課税世帯と同様に支援。

質問 日本農業新聞では、60キログラム1万2千円の備蓄米に、国が9千円、JAが1,1

00円、卸・小売りが1万8千円上乗せと報道。コメ不足であり、生産を拡大すべき。令和7年産米の概算金は2万8千円とも言われているが。

答弁 概算金も高値で提示。販売価格が急に安価になることは考えにくい。

質問 物価高対策としてコメの給付や水道基本料金の免除をする市町村が増加。検討してほしい。

答弁 水道料に関して東京都は財政力がある。ばらまきはいいか。

質問 物価高対策として学校給食の無償化に取り組んでもらいたい。

答弁 状況により機を見るに敏感の対応も考える。

「おんこ茶屋」について

質問 平成22年度に国の交付金で「おんこ茶屋」を開設し、フ

答弁 市の財産という解釈もできる。この交付金事業は5年の検証期間がすでに終了。

◆その他の質問◆

若者の投票率向上策について
学校における主権者教育の重要性について質疑。



労働力確保について

質問 米国との関税交渉が不透明である中、国内における労働力確保が課題となっており、生産性確保の障害となっている。市内企業の求人や就労状況について伺う。

答弁 本市の対応状況は、水原バイパス整備等に併せた道路改良や橋梁の長寿命化、空き家対策、災害発生後の速やかな復旧が行えるよう地籍調査の推進などが挙げられる。五頭山系の土砂流出については、すでに担当部署を通じて現地確認を行っている。山の中は県と情報共有しており、砂防ダムの状況も確認している。今後も包括連携協定を結んでいる各社の協力を得て、砂防ダムより上の山肌状況把握に努めたい。



無会派
遠藤 智子

带状疱疹予防接種費用助成

質問 4月から、65歳以上の人を対象とした带状疱疹予防接種が定期接種となった。带状疱疹は50歳代から発症率が高くなり、県内では発症や重症化予防、後遺症による苦痛の軽減を図るため、50歳以上の人を対象とした任意予防接種費用の一部助成事業を実施している自治体もある。本市でも助成が必要と考えるが、検討内容を伺う。

答弁 带状疱疹は、50歳代から増加し70歳代にピークを迎えることや、「带状疱疹後神経痛」という合併症に関し、70歳代以降



日本共産党
宮脇 雅夫

不登校は子どもの休む権利を尊重して

質問 本市の子どもの不登校数（令和5年度）は、小学生59人・中学生56人の計115人で、全国同様、過去最多となっている。不登校問題の取り組みで重要な点は、第1に、不登校の子どもたちを支える取り組みの充実である。子どもたちは「心に傷を負っている状態で、その苦悩や不安を理解し、子どもの模索を支えることが大切で、①子どもが安心して休む権利、自分らしく生きられる権利の尊重②子どもと親が安心して相談できる窓口の拡充③子どもの居場所とし

て公的な施設の拡充④学校以外のさまざまな学びの場や居場所を認めて公的支援の実施⑤不登校の「親の会」などの結成や支援の実施⑥「不登校ゼロ作戦」など子どもや親を追い詰める施策の廃止⑦「教育機会確保法」を条件整備に役立てる方向での運用が挙げられる。第2に、不登校を増やし続けている全国学力・学習調査など過度の競争と管理の教育を改めることが重要と考えるが、見解を伺う。

答弁 本市では、①子どものニーズに合った学びの場や居場所の環境整備②スクールカウンセラーや教育相談員の配置③学校外の教育支援センター「白鳥ルーム」と学校内の教育支援センター（今年度から10校に拡充）の設置④フリースクールへの通室を出席扱いとして認定⑤学校や白鳥ルームで支援会議の実施（親の会などは未把握）⑥⑦不登

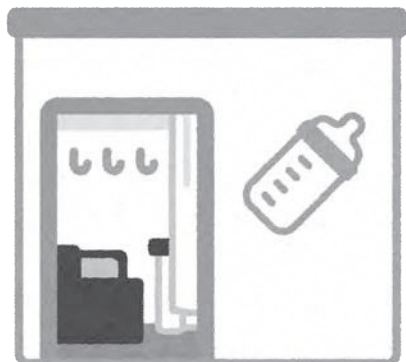
で発症率が増加することなどから、70歳ごろに最も免疫が得られるように、対象が65歳となった。接種に係る助成は1人1回が基本であること、発症率がピークを迎える年代に最も免疫が得られること、健康被害への補償内容等を総合的に判断し、定期接種が最善と考え、任意接種助成については実施しない。

公共施設内に授乳室の整備を

質問 本市では、子育て世代の市民が安心して利用できる市役所を目指し、「ベビーファースト運動」に取り組んでいる。子育て世代が安心して外出できる環境整備の一環として、公共施設内に常時利用できる授乳室の設置について、検討が必要と考えるが、見解を伺う。

答弁 各支所・公民館・体育館

等には、専用の授乳室がないが、利用申し出があった際には個別対応で利用してもらっている。市役所・水原保健センターにも専用の授乳室はなく、来庁者からの利用希望も年に数件であり、個室で対応している。今後、市役所等への授乳室整備については、既存施設のレイアウトや利用状況を確認し、移動・備付型なども含め、設置の検討を行っていく必要がある。



校児童生徒の人数や率だけにこだわらず困り感に対応する支援を実施している。また、本市で全国学力・学習調査の影響による不登校児童生徒の増加はないと考える。

◆その他の質問◆

ケアマネジャー不足対策について





新風あがの
風間 輝榮

し尿処理収集 業務委託について

質問 公社側が訴訟を取り下げたことが判明。今後、市はどのような考え方で対応していくのか。

答弁 相手の意見や要望をよく聴くということを中心掛け、将来的にし尿収集量が減少していくことが想定されている中で、適正かつ効率的な収集運搬体制を構築していくことに主眼を置いて協議を進めていきたい。

障害年金について

質問 不支給判定をめぐり、力



新風あがの
披田野勝幸

瓢湖の水質浄化・湖底 堆積物対策について

質問 本市の観光スポットである「瓢湖」の臭気や水質汚濁の改善は、長年の懸案事項である。今年度も改善策に取り組むとのことだが、どのような取り組みを行うのかを伺う。

答弁 これまでも旧水原町で合計8回、堆積物のしゅんせつを行ってきた。また、ヘドロの原因である水草刈りを毎年実施している。今年度の改善策として、機



ルテ開示や主治医の意見照会を求めるケースが増えたという指摘があるが、申請者数と不支給者数はどうなっているのか。

答弁 請求は24件、うち6件が不支給である。

質問 受給者1人当たりの支給額は幾らになるのか。

答弁 1級で月86,635円、2級で月69,308円である。

老健・特養施設の 経営状況について

質問 各施設の入居率と経営状況は把握しているのか。

答弁 施設資料によつて定期的に把握している。

質問 各施設の実情を考慮して経営を支える時代に入っ



たとえるが、所見を伺う。

答弁 入所判定委員会で待機者の現状や緊急性を複合的に判断し決定している。

行財政改革推進計画 について

質問 当市の財政状況は自主財源が少なく、国からの地方交付税に頼っている。少子高齢化社会を見据え、行政改革を進めるべきである。

答弁 重点的かつ効率的に行政改革を進めていく。

質問 身の丈にあった行政運営に努めるべきである。

答弁 歳入では自主財源の確保、歳出では効率的・効果的な行政サービスの提供や維持管理費の抑制、健全な財政運営などに努める。

障害福祉サービス事業所 職員の処遇改善について

質問 市内福祉サービス事業所のうち、障害福祉サービス事業所で働く職員の賃金は、国家資格があっても他業種と比べ極めて低いため、職員の不足や人手不足、労働荷重が問題である。市独自支援の考えはあるのかを伺う。

答弁 処遇改善については、国において順次対策が実施されており、市独自の支援策は考えていないが、物価高騰対策を含め国の動向を注視しながら、優先度等を総合的に判断し、事業所支援などを考えていく。



日本共産党
松崎 良繼

コメ不足と農業問題

質問 生産を抑制する政策を転換し、農家には生産費を賄う所得補償、消費者には家計に負担をかけない価格で提供すべき。市長の見解を伺う。

答弁 収入は増加傾向にあるが、後継者不足を解消する所得には達していない。大規模経営や法人を設立する際に必要な農業機械の導入に対して支援を行っている。

質問 国が進めている大規模化、スマート農業一本やりでなく、中小兼業農家、家族農業にも光を当て、中山間地農業の振興に本格的に力を入れることが



日本共産党
清水 博英

ポイント付与事業に ついて

質問 市民の社会貢献活動や健康づくりの推進を目的とした、地域ポイント事業が令和6年度末で廃止となった。また、あがの市民病院人間ドック受診者への3千ポイント付与も令和7年度末で終了となるが、各事業の利用状況や廃止判断に至った経緯について伺う。

答弁 主なもので、あがの市民病院の人間ドックが301万8千ポイントで延べ1,006人、生き生きボランティア応援が31万8,550ポイントで延べ6,371人、ラジオ体操会が27万

急務と思うが見解は。

答弁 中山間地域等直接支払制度を有効に活用し、機械の共同利用などに伴走支援を行う。



一般農家への 機械設備助成を

質問 国庫の制度の対象は大規模化など国の誘導方向に沿うものがほとんどだ。一般農家対象の機械・設備資金への支援制度の創設を。

答弁 どのような支援が効果的か、農業者や関係機関から意見を聴きながら検討していく。

消費税減税

質問 大企業・富裕層への優遇策を見直し、大軍拡、巨大半導

体企業への巨額支援をやめることで、消費税減税も介護、医療、教育、農業予算も充実できる。市長の考えを伺う。

答弁 消費税減税は所得が低いほど好影響があるため、メリツトは大きいと認識している。財源の確保が論点と考えている。

会計年度任用職員の 待遇改善を

質問 再任用の通知が年度末ギリギリに行われ、改善を求める声がある。通知は一般職員の人事異動通知と同時期にすべきと思うが。

答弁 予算の裏付けを持って、任用通知を出しているため難しい。

質問 県の取扱要領では採用予定者に内定通知を出すとしている。

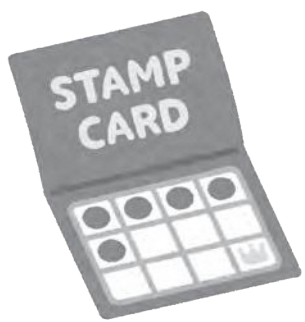
答弁 条件を付して内定通知を出すことは可能だと思うが、今のところ考えていない。

整えることから、生理用品をトイレに配置してはどうか。学校での配置状況について伺う。

答弁 水原中学校のみトイレに配置している。生理用品をトイレに配置すべきとの提案だが、今後学校裁量として実施し、必要の際には気軽に手にできるよう、保健室での確実な配布について学校に改めて周知し、児童生徒のサポートを行っていく。

質問 保健室での配布とトイレにも配置して柔軟にすべきでないか。当事者である子どもたちからも聞き取りをしてほしい。

答弁 常に最適化を求め、見直しも含めて状況を把握し、寄り添っていく。



生理用品の小中学校 トイレ配置について

質問 生理用品の準備がない状況に置かれた際の児童生徒の不安を軽減し安心して学校生活を送れるようサポートする態勢を

◆その他の質問◆
小中学校のトイレ洋式化と多機能トイレ整備状況について



新風あがの
天野美三男

本市の防犯対策について

質問 令和6年中の刑法犯認知件数(新潟県警調べ)によると、県内における刑法犯認知件数は8,672件で前年比74.9%増加した。その他の刑法犯(器物損壊、占有離脱物横領等)を除く全ての罪種で増加しているが、特に風俗犯が286件(前年比154件増、116.7%増)と大きく増加した。犯罪の中でも窃盗犯や知能犯などもかなり多く発生している。

特に最近では、特殊詐欺やSNS・マッチングアプリなどで知り合った相手に親近感を抱かせ

金銭をだまし取る詐欺、投資・結婚費用などの名目で送金を要求する詐欺等が連日報道されている。それらを踏まえて「身近な場所での犯罪」を念頭に置き、犯罪の抑止力・防犯の強化等について伺う。

①本市管内における侵入犯罪・街頭犯罪について
②防犯灯設置状況と今後の増設予定について
③現在の防犯カメラ設置状況と今後の設置計画や自治会からの防犯カメラの要望・申請、保育園・学校等の要望状況について

答弁 本市管内における侵入盗発生件数は、令和6年が9件、令和5年が14件で6件減少、街頭犯罪発生件数は、令和6年が61件、令和5年が48件で13件増加となっており、特に万引きや車上狙いなどを含む「非侵入盗」が増えている。市が管理する防

犯灯について、防犯灯新設整備実施計画に基づいた整備は、ほぼ完了している。自治会から要望があった箇所については、必要性を検討し、増設等の整備を行う。市内の認定こども園・保育園・放課後児童クラブ等には、今年度国庫補助事業を活用して防犯カメラを設置する予定。小中学校の防犯カメラについては、全校への設置に至っていないが、状況を見ながら検討していく。



公明党
村上 清彦

交通弱者対策について

質問 地域の公共交通は、住民の豊かな暮らしの実現や地域の経済活動に不可欠な社会基盤であり、その維持・確保は地域の活性化に大きく寄与する。しかし、人口減少や自家用車の普及でバスや鉄道の利用が減り、運転手の担い手不足も深刻化しており、公共交通に頼らざるを得ない人は、日常生活に不自由を来している。高齢者や障がいのある人の更なる利便性向上に向けた施策展開を図っていく必要があると考えるが、見解を伺う。

答弁 A-オンデマンドバスの利用状況を分析・検証し、10月の全域移行までに、より効率的で利用しやすい方策を講じていく。また、介護が必要で利用が困難な高齢者や障がい者にとっては、福祉有償運送の充実を図る必要があるため、今後は関係する機関や事業者と協議を重ね、充実を図っていく。それぞれの交通手段について、市民に広く周知していくとともに、個



別の状態に合った交通手段を利用して自由に移動できるよう努めていく。

5歳児健診について
質問 こども家庭庁は補助額を引き上げ、令和10年度までに全国の自治体での5歳児健診の実施を目指している。スムーズに学校生活をスタートさせる上で、健診の役割は大きいと考え、本市での実施について見解を伺う。

答弁 令和8年度から実施できるよう、関係機関と協議をしながら準備を進めている。事業の詳細が決まった段階で周知を図り、子どもたちの心身の健全な発達に寄与できるよう取り組みを進めていく。



無党派
天野 市榮

公益通報制度に対する取り組み

質問 根拠法である公益通報者保護法や政令が、平成16年4月に公布、平成18年4月に施行された。令和4年6月の改正法施行により保護対象や通報対象事実の範囲などが拡大された。今通常国会においては、通報を理由とした解雇・懲戒処分などの行為への刑事罰導入などを内容とする改正案が可決・成立した。行政機関は、所属する職員からの内部通報先であると同時に処分権限等を有する行政機関としての外部通報先でもある。

消費者庁は令和4年6月1日

付けで地方自治法第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言として、地方公共団体向けのガイドライン(内部通報用・外部通報用)を示した。

行政機関に対する公益通報制度の意義は。

答弁 内部監査機能の強化や組織の自浄作用の向上に寄与するなど、地方公共団体の法令遵守の確保につながる。

質問 公益通報制度への本市の取り組みが始まった時期は。

答弁 平成20年8月に総務課を通報窓口として調査・対処する委員会を設置するなどの体制を整備することを盛り込んだ「阿賀野市公益通報に関する事務処理要綱」を制定し運用を行っている。

質問 消費者庁が行政機関を対象に行った「令和5年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」に対する本市の回答状況を踏まえ、現在の取り

組み状況についてどのように評価しているのか。

答弁 本市の要綱は令和4年6月の改正法施行に対応した内容になっておらず、取り組みが遅れていると認識している。改正法を踏まえた適切な対応や運用が図られるよう今年度中に本市の要綱改定を行う。

◆その他の質問◆
ハラスメント防止に対する取り組み



- 一般質問は1人当たり60分の持ち時間の中で、質問と答弁のやり取りが繰り返されます。議会だよりに掲載している内容は質問議員がまとめたもので、要旨を掲載しています。
- 議員氏名左側の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、市ホームページの市議会の映像配信のページでその議員の定例会での一般質問のやり取りが視聴できます。
- 一般質問の詳細については、会議録または市ホームページでご覧いただけます。6月定例会分は9月下旬に公開予定です。会議録は、市立図書館、各支所、市役所1階ロビーに用意してあります。



令和6年度(令和6年4月～令和7年3月) 政務活動費の収支を報告します

政務活動費は、議員の調査研究、その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、条例に基づき会派または議員に対して交付されるものです。
政務活動費は1人当たり月額1万5千円が交付され、残額は市に返還します。

(単位：円)

会派名・氏名	項 目	収 入	支 出					残 額 (返還額)	
			研修費 (交通費・宿泊費・文書通信費・参加費等)	広報費 (広報紙・報告書等印刷費、文書通信費等)	資料作成費 (印刷製本代、消耗品等)	資料購入費 (書籍購入費、新聞雑誌購読料等)	事務所費 (維持管理費、事務機器購入・リース代等)		合 計
(令和6年4月～令和7年3月)※1年間を通して活用しています。									
日本共産党(3名) 宮脇 雅夫 松崎 良繼 清水 博英		540,000		516,344		26,080		542,424	0
公明党(1名) 村上 清彦		180,000	118,250	29,410		32,450		180,110	0
大滝 勝		180,000	158,210	29,300		57,600		245,110	0
風間 輝榮		180,000	30,550	29,410	17,335	81,335		158,630	21,370
市川 英敏		180,000		29,300		72,063		101,363	78,637
天野美三男		165,000		29,300		37,488		66,788	98,212
遠藤 孝		180,000	64,790	29,850		22,600		117,240	62,760
荒澤 浩和		180,000	155,380	29,300				184,680	0
遠藤 智子		180,000		29,300		117,832		147,132	32,868
清野 栄一		180,000		515,790				515,790	0
合 計		2,145,000	527,180	1,267,304	17,335	447,448	0	2,259,267	293,847
(令和6年11月～令和7年3月)※当選後の11月から活用しています。									
阿部 順三		75,000	66,960			2,970		69,930	5,070
披田野勝幸		75,000			5,434	7,450		12,884	62,116
菅原 道明		75,000			50,000	24,543		74,543	457
天野 市榮		75,000		86,039		3,960	8,283	98,282	0
合 計		300,000	66,960	86,039	55,434	38,923	8,283	255,639	67,643

注)調査研究費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費の支出は、いずれの会派、議員とも0円でした。

ようこそ阿賀野市へ 行政視察受け入れ

5月14日に富山県滑川市議会産業厚生建設委員会の皆さまが来庁され、「GPS除雪管理システム」について視察を行いました。
市役所で建設課の担当者から説明を受けました。



5月14日 富山県滑川市議会

5月21日に大分県豊後高田市議会産業建設委員会の皆さまが来庁され、「道の駅あがの」について視察を行いました。
道の駅あがので坂井駅長、商工観光課や建設課の担当者から説明を受けた後、施設を見学されました。



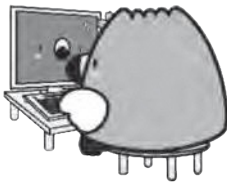
5月21日 大分県豊後高田市議会

議会の情報は市ホームページをご覧ください

阿賀野市議会

検索

本会議議事録や議員名簿、会議の日程、本会議の中継映像・録画映像がご覧いただけます。
ぜひご利用ください。



●中継はこちら

会議名、議員名、用語などから検索できます。
視聴したいものを選んでクリック！



阿賀野市
イメージ
キャラクター
「ごずっちょ」

議会を傍聴しませんか

事前の申し込みは不要です。傍聴席入り口にある受付簿に住所・氏名を記入して傍聴してください。
※現在、感染症予防のため、傍聴席の席数を減らしています。
※体調がすぐれない人は、傍聴をご遠慮ください。
※入室の際は、手指消毒にご協力をお願いします。



次回 9 月定例会の予定

8月22日の議会運営委員会で正式に決定します。
その後、市ホームページ・市公式LINEでお知らせします。

月 日	会 議 名
8月22日(金)	議会運営委員会 (定例会の運営方針決定)
9月 3日(水)	本会議(議案上程、一般質問)
9月 4日(木)	本会議(一般質問)
9月 5日(金)	本会議(一般質問)
9月 9日(火)	総務文教常任委員会
9月10日(水)	産業厚生常任委員会
9月12日(金)	決算審査特別委員会
9月16日(火)	
9月17日(水)	
9月19日(金)	本会議(委員長報告、採決)

議員表彰

6月2日、議場で全国市議会議長会会長と北信越市議会議長会会長からの表彰状が、大滝議長から2人の議員に伝達されました。



写真左から

宮脇雅夫議員(在職25年以上)

風間輝榮議員(在職20年以上)

※在職期間は、表彰規程により合併前の町村議員在職期間を加算(在職年数の2分の1)しています。

中間処理施設 「クリーンセンター あがのがわ」 竣工式

4月3日、五泉市でごみの中間処理施設「クリーンセンターあがのがわ」の竣工式が挙行政され、議長をはじめ6人の議員が出席しました。この施設は、阿賀野市・五泉市・阿賀町から排出されるごみ処理を担う施設で、エネルギー回収型廃棄物処理施設とマテリアルリサイクル推進施設で構成されています。



だしの風まつり

6月15日、やすだ瓦ロード「かわらティエ・瓦テラス」で「第19回 2025 ふるさとだしの風まつり」が開催されました。今回は、水原バイパス全線開通記念と銘打って、地元芸能発表や牧草ロールコロコロ選手権などが行われ、予報に反して天候にも恵まれ、多くの市民が来場しました。



水難救助訓練

5月26日、授業で使用なくなった京ヶ瀬小学校のプールを活用し、消防本部が洪水災害などで浸水した市街地などの静水域で発生する水難事故への対応を強化するため、水難救助訓練を実施しました。



五頭連峰山開き

5月3日、毎年恒例の五頭連峰山開きが行われ、五ノ峰山頂で安全祈願祭が実施されました。当日は、登山記念品の配布のほか、登山道にある標識や五頭山をSNSなどに投稿したスマートフォンの画面を見せると抽選でプレゼントが当たる「五頭連峰PRキャンペーン」も開催されました。



発行：阿賀野市議会
編集：広報広聴委員会
〒959-2092
阿賀野市岡山町10番15号
TEL：0250-61-2489
FAX：0250-61-2067
E-mail：gikai@city.agano.niigata.jp

問い合わせは
こちらから



次号は令和7年10月15日発行の
予定です。

広報広聴委員会

委員長
副委員長

阿部順三 天野市 荒澤浩 遠藤栄 清野栄 風間輝 清水博 松崎良 継英

編集委員 風間 輝榮

広報広聴委員会

410億円を投じ、平成20年度に着工。6月8日に式典が行われ、念願の国道49号水原バイパスが全線開通しました。県営東部産業団地から新潟市や新潟東港へのアクセスが向上し、今後の地域産業の発展が期待されています。6月議会も6月13日に無事閉会し、いち早く皆さまに「市議会だより」をお届けすることができ、編集委員もホッとしております。今後も分かりやすい紙面づくりに努力してまいりますので、ご意見等をお寄せください。

編集後記

